

令和5年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和5年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 令和5年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆8,115億円（対前年度比+129億円）、負債6兆1,476億円（対前年度比▲1,425億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆6,639億円（対前年度比+1,555億円）となっています。資産の増加は、基金の増加（対前年度比+517億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,630億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、21.3%（前年度19.3%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,555億円（対前年度比▲1,254億円）となっています。行政収支の部では、行政収入3兆7,935億円（対前年度比▲4,610億円）、行政費用3兆6,517億円（対前年度比▲4,261億円）となり、行政収支差額が1,418億円（対前年度比▲349億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,214億円（対前年度比▲344億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が341億円（対前年度比▲910億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等により地方税が増加（+297億円）し、また、地方交付税も増加（+279億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,303億円）となっています。

行政費用では、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・交付金等（▲3,762億円）、物件費（▲792億円）が減少となっています。

その結果、行政収支差額は減少（▲349億円）となっています。

特別収支では、その他特別収入が、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少（▲1,022億円）となっています。結果、特別収支差額は減少（▲910億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、500億円（対前年度比▲60億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金の取崩に係る収入の減少等により減少しており、2,193億円（対前年度比▲354億円）となっています。また、財務活動収支差額は、減債基金からの繰入金（取崩額）及び地方債収入の増により増加（対前年度比+380億円）していますが、▲2,071億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和6年3月31日現在)

貸借対照表

・総資産	7兆8,115億円	(対前年度比	+129億円)	①
・負債	6兆1,476億円	(対前年度比	▲1,425億円)	②
・純資産	1兆6,639億円	(対前年度比	+1,555億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.3% (前年度 19.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

行政収入	3兆7,935億円	(対前年度比	▲4,610億円)	①
行政費用	3兆6,517億円	(対前年度比	▲4,261億円)	②
行政収支差額	1,418億円	(対前年度比	▲349億円)	③=①-②
金融収支差額	▲204億円	(対前年度比	+5億円)	④
通常収支差額	1,214億円	(対前年度比	▲344億円)	⑤=③+④
特別収支差額	341億円	(対前年度比	▲910億円)	⑥
当期収支差額	1,555億円	(対前年度比	▲1,254億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,511億円	(対前年度比	▲134億円)	①
投資活動収支差額	▲318億円	(対前年度比	▲220億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,193億円	(対前年度比	▲354億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,071億円	(対前年度比	+380億円)	④
収支差額合計	122億円	(対前年度比	+26億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	378億円	(対前年度比	▲87億円)	⑥
形式収支	500億円	(対前年度比	▲60億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	398億円	(対前年度比	+9億円)	⑧
再計	898億円	(対前年度比	▲51億円)	⑨=⑦+⑧

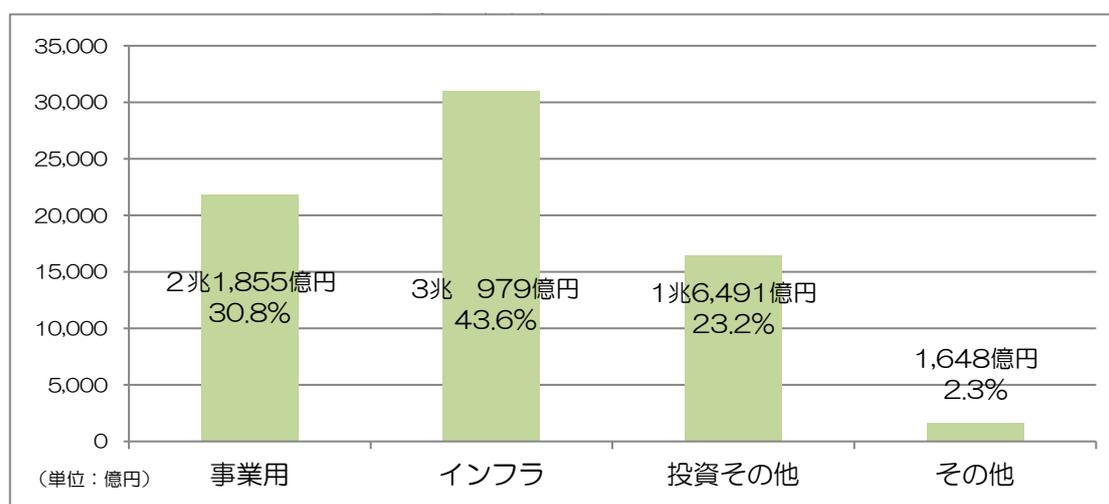
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,142 億円（対前年度比▲53 億円）であり、現金預金が 51 億円減少、基金が 58 億円増加、その他流動資産（前払金等）が 87 億円減少しています。

なお、基金のうち減債基金につきましては、過去に減債基金から 5,202 億円を借り入れたことにより生じた積立不足額は、復元積立 68 億円と令和 4 年度決算剰余金（1/2 相当額）91 億円の繰入により解消され、復元完了となっています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 973 億円（対前年度比+183 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,855 億円（対前年度比▲103 億円）、インフラ資産 3 兆 979 億円（対前年度比+390 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,491 億円（対前年度比+404 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の 74.4%（前年度 74.2%）を占めています。



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、946 億円（対前年度比▲19 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

① 道路事業	342 億円	（対前年度比 +32 億円）
② 河川砂防事業	213 億円	（対前年度比 ▲36 億円）
③ 府営住宅事業	109 億円	（対前年度比 ▲37 億円）
④ 交通指導取締事業	31 億円	（対前年度比 +6 億円）
⑤ 府立支援学校建設事業	29 億円	（対前年度比 +26 億円）
⑥ 府立高等学校管理運営事業	19 億円	（対前年度比 ▲1 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 59.8%（対前年度比+1.1 ポイント）、インフラ資産が 61.1%（対前年度比+0.3 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,218億円 (+176億円)	1兆3,286億円 (+349億円)	59.8% (58.7%)
インフラ資産	3兆9,321億円 (+836億円)	2兆4,031億円 (+631億円)	61.1% (60.8%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 154 億円の減損処理（土地 111 億円、建物 42 億円、工作物 0.1 億円、対前年度比+20 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは、以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
一般会計		
◆咲洲高等学校	24 億円	5 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府警察南港待機宿舍	5 億円	4 億円 (帳簿価額を減額)
特別会計		
◆府営住宅門真三ツ島※	73 億円	73 億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真北岸和田※	33 億円	33 億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真下馬伏※	21 億円	21 億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真北島※	18 億円	18 億円 (帳簿価額を減額)

※門真市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は毎年度門真市が負担

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金は、新型コロナウイルス感染症無料検査事業費補助金返還金が48億円増加するなど、総額2,406億円（対前年度比▲10億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が29.7%（対前年度比+3.6ポイント）、貸付金が0.8%（対前年度比▲0.0ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	297億円 (+52億円)	88億円 (+24億円)	29.7% (26.1%)
貸倒引当金	貸付金	2,109億円 (▲62億円)	17億円 (▲1億円)	0.8% (0.8%)
計	—	2,406億円 (▲10億円)	105億円 (+24億円)	—

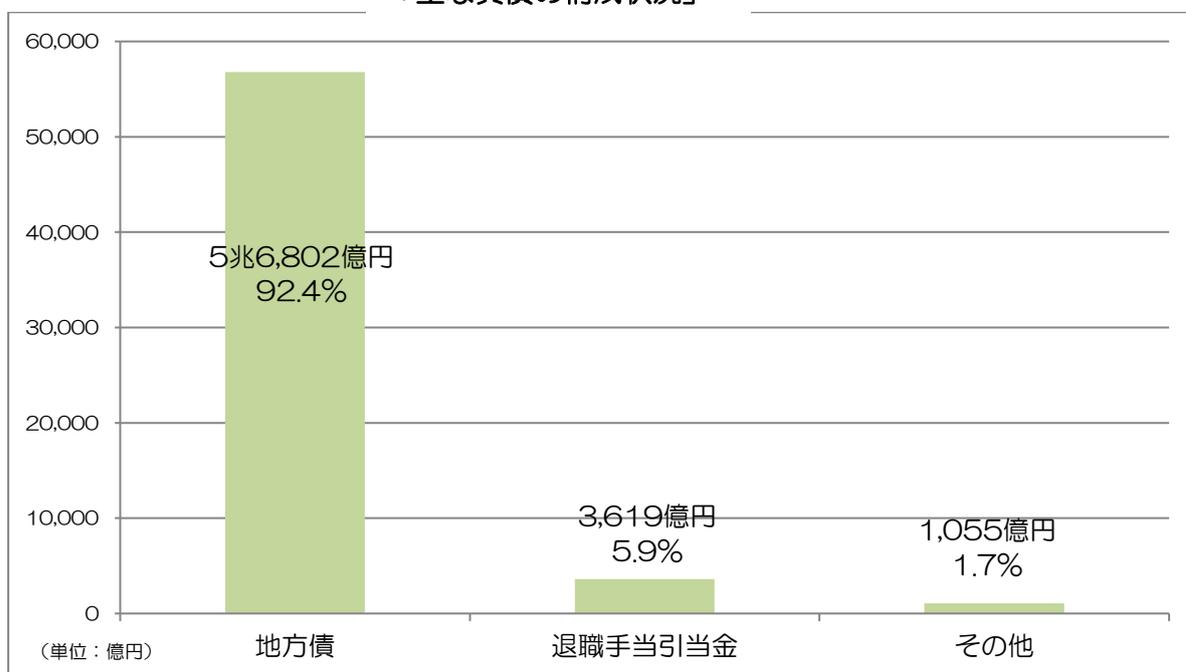
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、5兆6,802億円（対前年度比▲1,630億円）で、負債の92.4%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の5兆8,431億円から、1,630億円減少し、令和5年度末で5兆6,802億円となっています。

なお、令和5年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和5年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	667億円	（ 409億円）
② 上記を除く事業債	747億円	（ 820億円）
③ 元金償還額	▲3,044億円	（▲2,907億円）
	▲1,630億円	（▲1,678億円）

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆7,935億円（対前年度比▲4,610億円）、行政費用3兆6,517億円（対前年度比▲4,261億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆4,802億円（対前年度比＋297億円）、地方譲与税1,706億円（対前年度比＋6億円）、地方交付税3,400億円（対前年度比＋279億円）、国庫支出金（行政費用充当）5,498億円（対前年度比▲5,303億円）、事業収入（特別会計）5,992億円（対前年度比＋70億円）となっています。

行政費用では、税連動費用8,996億円（対前年度比＋199億円）、給与関係費6,044億円（対前年度比＋46億円）、負担金・補助金・交付金等1兆6,807億円（対前年度比▲3,762億円）となり、行政収支差額が1,418億円（対前年度比▲349億円）となっています。

前年度との比較では、法人二税の税込増等により地方税が増加（＋297億円）し、また、地方交付税も増加（＋279億円）となっています。

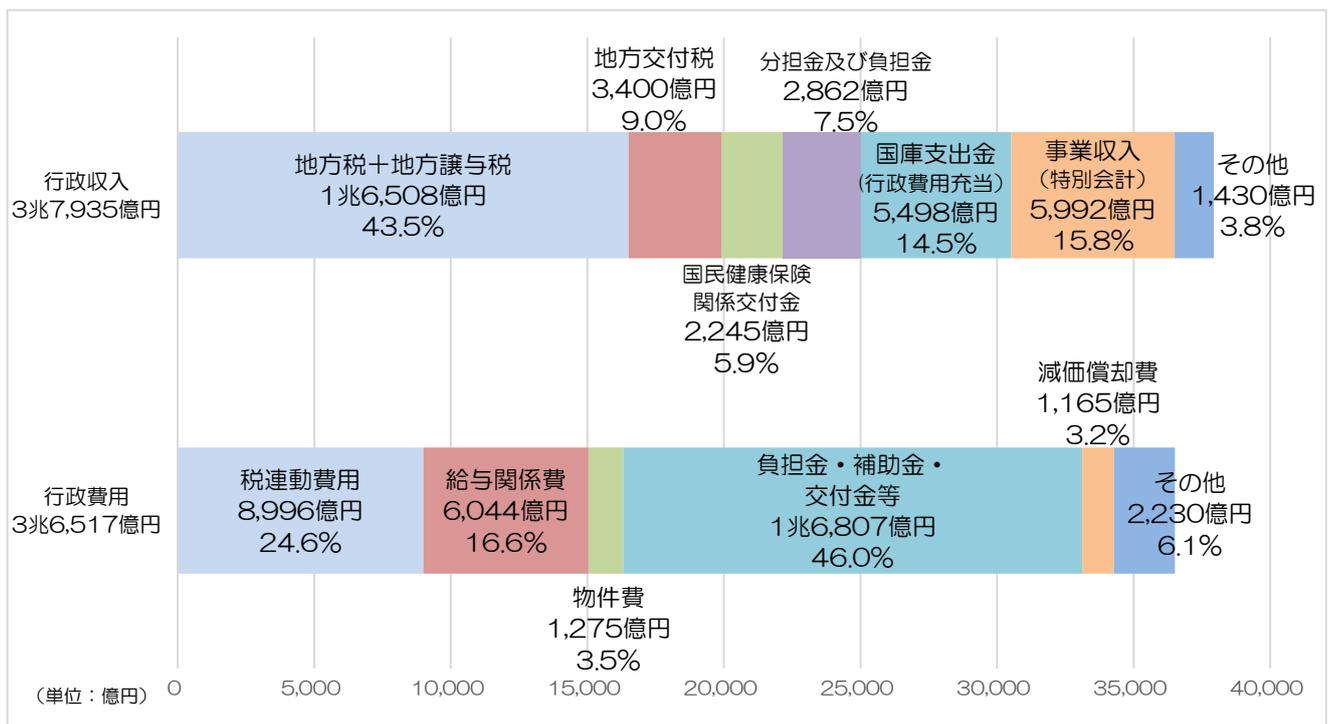
一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、国庫支出金（行政費用充当）（▲5,303億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲3,762億円）及び物件費（▲792億円）も減少となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入5億円を、地方債利息等の金融費用210億円が上回ったため、金融収支差額が▲204億円（対前年度比＋5億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は1,214億円（対前年度比▲344億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少し694億円（対前年度比▲1,059億円）、特別費用は353億円（対前年度比▲149億円）となり、特別収支差額が341億円（対前年度比▲910億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,555億円（対前年度比▲1,254億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和5年度	令和4年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	3兆7,935億円	4兆2,545億円	▲4,610億円	①
地方税+地方譲与税	1兆6,508億円	1兆6,205億円	+303億円	
地方交付税	3,400億円	3,121億円	+279億円	
国民健康保険関係交付金	2,245億円	2,261億円	▲16億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,862億円	2,739億円	+123億円	
国庫支出金（行政費用充当）	5,498億円	1兆801億円	▲5,303億円	
事業収入（特別会計）	5,992億円	5,923億円	+70億円	
その他（使用料等）	1,430億円	1,495億円	▲65億円	
行政費用	3兆6,517億円	4兆778億円	▲4,261億円	②
税連動費用	8,996億円	8,797億円	+199億円	
給与関係費	6,044億円	5,998億円	+46億円	
物件費	1,275億円	2,066億円	▲792億円	
負担金・補助金・交付金等	1兆6,807億円	2兆569億円	▲3,762億円	
減価償却費	1,165億円	1,189億円	▲24億円	
その他（維持補修費等）	2,230億円	2,159億円	+71億円	
行政収支差額	1,418億円	1,767億円	▲349億円	③=①-②
金融収支差額	▲204億円	▲209億円	+5億円	④
通常収支差額	1,214億円	1,558億円	▲344億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	341億円	1,251億円	▲910億円	⑥
当期収支差額	1,555億円	2,809億円	▲1,254億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

21.3% （＝1兆6,639億円／7兆8,115億円）

前年度: 19.3% （＝1兆5,084億円／7兆7,986億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.3% （＝3兆7,941億円／3兆6,727億円）

前年度: 103.8% （＝4兆2,549億円／4兆991億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.2% （＝946億円／1,165億円）

前年度: 81.2% （＝965億円／1,189億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和5年度	89万2千円	70万2千円	43万3千円	41万9千円	8,761,190人
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
増減	+3千円	▲1万5千円	▲5万2千円	▲4万8千円	▲9,460人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和4年度に比べ、府民一人当たり資産は3千円増加、負債は1万5千円減少した結果、純資産が1万8千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は5万2千円、費用（行政費用＋金融費用）は4万8千円減少しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<https://www.pref.osaka.lg.jp/o160020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

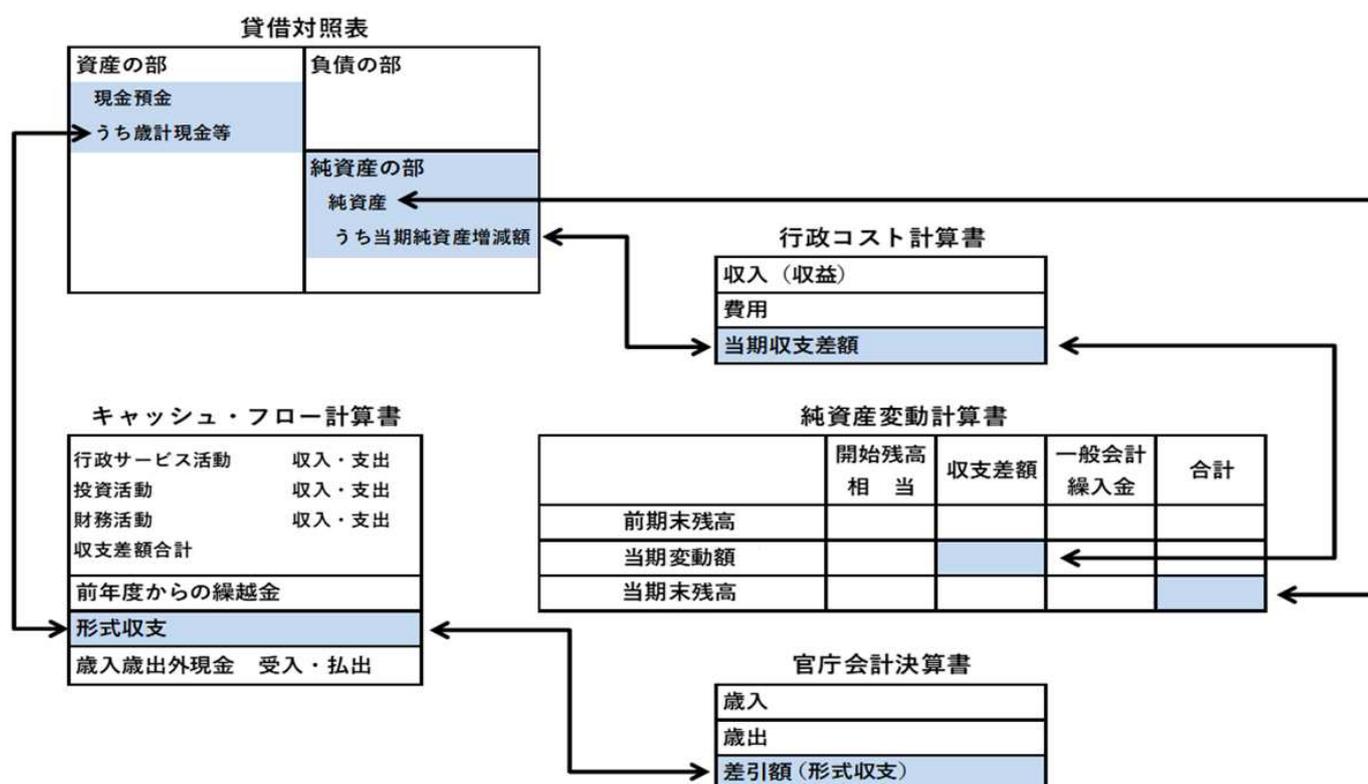
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和6年3月31日

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	就農支援資金等特別会計
大阪府営住宅事業特別会計	港湾整備事業特別会計	関西国際空港関連事業特別会計
箕面北部丘陵整備事業特別会計	不動産調達特別会計	市町村施設整備資金特別会計
公債管理特別会計	地方消費税清算特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計
国民健康保険特別会計	中小企業振興資金特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
林業改善資金特別会計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

